

Newsletter

No.
124

2002・12

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS (JIIA)

目次

C O N T E N T S

国際会議・シンポジウム

南東欧外国投資促進セミナー 笠井達彦 2

第3回日米軍備管理・軍縮・不拡散・

検証委員会トラック 会合 戸崎洋史 3

視点 Point of View

スペインとFEALAC（東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム）

..... 細野昭雄 4

JIIA 講演・懇談会

エルヴェ・ジロ仏国防省戦略代表部次長との懇談会 片岡貞治 6

JIIA 国際フォーラム

モンゴル元大統領との懇談会 笠井達彦 7

PECC 国際常任委員会 鳥居博一 8

海外招聘研究員紹介 8

第9回評議員会・第105回理事会 9

JIIA 活動日誌

【要留意日程案 12月16日（月）～1月15日（水）】

12月

17(火) - 19(木) イワノフ・ロシア外相訪日

19(木) 韓国大統領選挙

27(金) ケニア大統領選挙

1月

9(木) - 12(日) 小泉首相ロシア訪問



南東欧外国投資促進セミナー

Seminar on the Promotion of Foreign Direct Investment to Southeastern Europe

笠井 達彦 ロシア研究センター主任研究員

KASAI Tatsuhiko Senior Research Fellow, Center for Russian Studies

11月8日に当研究所において、外務省およびJIIA共催で「南東欧外国投資促進セミナー」が開催された。南東欧諸国（アルバニア、クロアチア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、ユーゴスラビア、ルーマニア）よりピツラ・クロアチア外相を始めとする代表団、ならびに、わが国よりは矢野哲朗外務副大臣および倉井高志中東欧課長ほか政府関係者、企業関係者や有識者総計約60名が出席した（議長は重家俊範当研究所主任研究員が務めた）。

同セミナーは、本年3月に東京で開催された「南東欧諸国の市場経済化における政府の役割に関するワークショップ」の第2弾目である。とくに、程度の差こそあれ社会主義型経済体制から市場経済へ移行するに際して発生する種々の問題、および体制転換にともなう混乱とバルカン半島で長らく続いた地域紛争にさいなまれてきた南東欧諸国がようやく安定に向かっているなかで、今後の安定の鍵を握る経済において外国投資がどのような役割を果たすべきか、南東欧各国の政策（投資誘致政策のみならずすべての分野の経済政策）がどうあるべきか、また、いかにして外国投資、就中、日本の投資を誘致するかを議論するものであった。

南東欧参加国よりは、各国の外国投資有望分野につきプレゼンテーションが行われ、とくに、マクロ経済の好調さ、欧州の中心に位置するという地理的優位性、周辺国との自由貿易圏の創設、EU市場へのアクセスの容易さ、FDI優遇措置等が強調された。

日本側よりは（発表順）筆者より移行経済における外国投資の重要性と諸要素につき、吉井昌彦神戸大学経済学部教授より南東欧諸国の投資受け入れ環境を精査するとともにいかなる改善点が考えられるかにつき、また、赤津光一日本貿易振興会海外投資課長よりは日本企業を誘致する際のポイントなどについてプレゼンテーションが行われた。また、わが国進出企業のケーススタディとして、大同メタル（ユーゴスラヴィア・モンテネグロ、ベアリング生産）および日産ルーマニア（住友商事100%子会社、自動車販売）の紹介がなされ、そのなかでは社会経済インフラにはまだ問題が多いが、現地当局も協力しており、種々のルールもEUに準拠しており、投資環境は思ったよりも良好、との報告がなされた。

質疑応答および議論の部分では、市場経済移行および制度変更の現状、FTAのプラスとマイナス、今後検討すべき点につき活発な意見交換が行われた。日本側参加者よりは、とくに日本企業を誘致するには欧米企業を誘致するのとは違ったマインドと方法でやるべきとの点が指摘された。

外国投資は南東欧諸国にとって経済移行プロセスを促進するものである。今回のセミナーは、南東欧諸国の政策決定者に具体的にどのような点に留意しつつ外国投資誘致に取り組むかを明らかにする意味で大きな成果があった。今回のセミナーが今後の各国の投資環境整備と投資誘致政策に活かされていくことを望む。



第3回日米軍備管理・軍縮・不拡散・ 検証委員会トラック 会合

Japan-U.S. Track Meeting on Arms Control, Disarmament,
Non-Proliferation and Verification

戸崎洋史 軍縮・不拡散促進センター研究員

TOSAKI Hirofumi Research Fellow, Center for the Promotion
of Disarmament and Non-Proliferation

10月31日および11月1日の両日、当研究所大会議室において、「第3回日米軍備管理・軍縮・不拡散・検証委員会トラック 会合」が開催され、日米の有識者および政府関係者が参加した。日米両政府が2000年に設置した本委員会で、その議論や成果を政府間のものに限定するのではなく、広く非政府部門の関与も求めるべきであるとして、政府間プロセスとともにトラック プロセスを設けることが合意された。当研究所軍縮・不拡散促進センターおよびモントレー国際大学不拡散センターが後者の事務局となっている。トラック 会合は、これまでに東京とワシントンで1回ずつ開催された。

第3回会合では、冒頭、天野之弥・外務省軍備管理・科学審議官より、軍備管理・軍縮・不拡散・検証問題に関する日本の政策についての概要が包括的に説明され、これについて質疑議論が行われた。

続いて、「テロ対策および不拡散努力」のテーマのもとで「大量破壊兵器拡散に立ち向かうためのG8グローバル・パートナーシップ促進の重要性および挑戦」(旧ソ連非核化支援問題)と「米国の対イラク政策とそのインプリケーション」、また「地域の安定に向けた日米協力」のテーマのもとで「北朝鮮の大量破壊兵器およびミサイル脅威」と「中国の軍事近代化努力」という、計4セッションが設定され、意見交換が行われた。

イラク問題および北朝鮮問題については、現在進行形の問題だけに、事実関係の確認やこれに類する議論に一定の時間が割かれた感は否めなかったが、日米がどのように対応すべきか、ならびに今後の不拡散問題にどのようなインプリケーションをもち得るかについても活発な議論が行われた。

イラク問題については、その大量破壊兵器廃棄義務の受諾と完全な履行が重要であるという認識

は日米間で一致していた。

他方、主に日本側から、米国の言動が、ともすると「単独主義」的であると受け取られることに対する懸念が示され、米側から、国連安保理の新たな決議成立を求めることが既定方針となっていることなど説明が行われた(本会合は、国連安保理決議が採択される1週間前に開催)。

北朝鮮問題については、日米韓が今後、どのような姿勢で北朝鮮の核およびミサイル問題に取り組むべきかが議論されるとともに、とくに9.11テロ攻撃以降のブッシュ政権の不拡散問題に対する強い姿勢が、北朝鮮の態度を大きく変化させた要因の2つであるとの見方が示された。

旧ソ連非核化支援問題については、これまでの日本の取り組みが必ずしも着実に進展してこなかったさまざまな要因が紹介され、これらを克服していくことが、今後の事業の着実な進展に重要であることが説明された。

他方で、日本に、世界第2の経済大国の地位にふさわしい資金面での一層の寄与はもちろん、新たな協力分野の模索や人材面での協力を含む、一層の貢献を求める意見も少なくなかった。

中国問題については、その軍事近代化が日米同盟、台湾問題を含む北東アジアの安全保障環境、さらにはグローバルな安定性など幅広い問題に重要なインプリケーションをもち得るものであり、日米がとるべき有効な政策オプションを示すことは容易ではないが、今後ともその動向を注視し、ミサイル防衛を含め日米が地域および世界の安定のために協力できる分野を引き続き模索する必要があることなどが議論された。

同盟関係にある日米は、軍備管理・軍縮・不拡散・検証をめぐる多くの問題について異なる方向性を打ち出しているわけではない。しかしながら、当然ながら問題の解決に向けたアプローチが異なる部分はあり、このことを認識したうえでこれまで以上に日米協力を発展させることは、地域および国際の安定にとって重要である。このため、不断の対話を保つことが必要であり、今後の会合でも、この考慮のもとに一層活発な議論が期待される。

スペインとFEALAC (東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム)

Spain and FEALAC (Forum for East Asia-Latin America Cooperation)

細野 昭雄 神戸大学経済経営研究所教授

HOSONO Akio Professor, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University

プロフィール

昭和37年3月 東京大学教養学部卒業
4月 アジア経済研究所調査研究部研究員
41年 国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)に出向 経済研究官
平成元年 筑波大学社会学系教授
6年～8年 副学長
9年～12年 筑波大学国際政治経済学研究科長
12年～ 神戸大学経済経営研究所教授
13年～ 日本国際問題研究所アメリカ研究センター客員研究員を兼ねる
現在、『東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム(FEALAC)「経済・社会」ワーキング・グループ(WG)に関する提言案作成のための研究会』主査。論文・著書多数。



スペインのバルセロナは、この国の経済の中心地の一つで、とくに製造業が盛んであり、日本の対スペイン向け投資の最大の投資先でもある。ここにスペイン外務省、カタルーニャ州政府、バルセロナ市の協力により、カサ・アジア（スペイン語での発音では、カサ・アシア）が昨年11月に設立された。マドリッドに設けられたカサ・デ・アメリカの姉妹機関であるが、スペイン政府のアジア太平洋プランおよびEUのアジア新戦略の目的を達成するために設立されたとされる。

このカサ・アジアが、設立1周年にあたる本年11月に、スペイン・ラテンアメリカ・アジアの関係推進に関するセミナーを開催した。米州開発銀行(IDB)のイグレスias総裁も出席し、アジア、ラテンアメリカ、ヨーロッパからの外交官、学者が多数参加した。スペインを中心にヨーロッパとラテンアメリカの関係は歴史的にも強いが、さらに近年、イペロアメリカサミットの開催や、EUメキシコFTA、EUチリFTAによる経済関係強化、スペイン企業の投資の急拡大等で一層強まっている。これに対し、ヨーロッパとアジア、アジアとラテンアメリカの関係は相対的に弱い。スペインを始めとするヨーロッパと、ラテンアメリカとアジアの3者の関係を強めるにはどうすべきかというのが、主要なテーマであった。

ヨーロッパとアジアの関係を強めるための組織としてはASEMがあり、活動を行ってきている

が、アジアとラテンアメリカの協力の組織としては、FEALAC(東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム)ができたばかりである。FEALACの発足の経緯、その目的、意義、組織、第1回外相会議で設けられた三つのワーキンググループなどについて、詳細な説明を筆者が行ったが、他にも、ホルヘ・アルベルト・ロソヤ氏(イペロアメリカ協力事務局長)、マンフレッド・ウィルヘルミー氏(チリ太平洋財団事務局長)、ホアン・ホセ・ラミレス・ボニージャ氏(コレヒオ・デ・メヒコ大学院大学教授)、イグレスiasIDB総裁が言及し、FEALACが次第に関係者に知られるようになってきていることがわかった。スペインからの参加者が圧倒的に多かったが、FOCALAE(FEALACのスペイン語での略称)が、スペインで初めて紹介される会議となったと思われる。

FEALACは、日本でもあまり知られていないとはいえない。以下、FEALACについて説明し、日本の役割について言及することとしたい。

FEALACは1998年10月に、シンガポール首相のゴーチョクトン氏が提唱したことに端を発している。1999年9月には、シンガポールで第1回会合が開かれ、さらに2001年3月には、第1回の外相会議が、チリのサンチャゴで開催された。この外相会議で、基本的なFEALACの枠組みが定められ、また、FEALACという名称も決定し、加盟国も東アジアから、15カ国、ラテンア

メリカから15カ国と決まった。東アジアの15カ国には、ASEANプラス3（日本、中国、韓国）のすべての国が加わっており、その13カ国にオーストラリアとニュージーランドが参加している。ラテンアメリカ側は、主催国で、当初からラテンアメリカ側の取りまとめ役をつとめたチリを始め、メルコスルの4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ）、アンデス共同体諸国（ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルーおよびヴェネズエラ）、メキシコ、中米のコスタリカ、エルサルバドル、パナマ、それにキューバからなる15カ国が参加している。

FEALACの設立によって、東アジアとラテンアメリカ諸国が直接対話を行うフォーラムが設けられたわけであり、その意義は大きい。この点について、サンチャゴの外相会合のコミュニケも「FEALACは、両地域の政治、文化、社会、経済および国際問題における共通の関心事についての対話と協力を開始するという画期的意義を有している」と述べている。そして、「相互関係の緊密化した、グローバルイゼーションが進む世界における挑戦と機会に取り組んでいかなければならない両地域の絆を強めるであろう」と述べている。

外相会合では、FEALACの将来の活動に関する、原則、目的、方法を定めたフレームワーク文書が採択された。また、三つのワーキンググループが発足することとなった。それらは、政治・文化、経済・社会、教育・科学技術の三つである。ワーキンググループは、FEALACがまだ生まれたての組織であることから、今後、FEALACのなかでいかなる具体的プロジェクトを実施していくのかにつき、議論する必要から発足したものである。2002年には、各ワーキンググループの第1回会合が開催されており、2003年に開催予定の第2回会合では、第1回会合で議論された現状分析を踏まえて、具体的な提言を含む最終報告書を作成・合意する予定となっており、この最終報告書は2003年にフィリピンで開催される予定の第2回外相会議に提出されることとなっている。

この第2回外相会議で具体的な活動に向けた提言が議論され、そのいくつかが採択されることにより、FEALACの枠組みのもとで、東アジア、ラテンアメリカ両地域の関係の緊密化や、さまざ

まな共通の課題に関する経験の交流などが行われていくことが期待される。以下、経済社会ワーキンググループのケースについて、やや詳しく紹介しておこう。

日本は第1回外相会議で、ペルーとともに、経済・社会ワーキンググループを主催することに合意した。その目的は、両地域の諸国が抱える経済社会分野における共通の課題を見極め、その実情を調査し、相互の経験を共有し、将来に向けていかに両地域が協力関係を強化していけるかについて具体的な提言を策定することにある。

この趣旨に基づき、日本とペルーが共同議長国となって、このワーキンググループの第1回会合が2002年3月東京で開催された。日本を含む東アジアとラテンアメリカから29カ国が参加した。

この会議に先立ち、日本国際問題研究所（JIIA）に日本のラテンアメリカおよびアジア研究者からなる研究会が設けられ、両地域における経済社会の現状に関する分析が行われ、第1回会合に向けての報告書が用意された。会合では、各国代表の間で、「制度とガバナンス」「経済発展と貧困」「企業家精神と中小企業」「IT革命と途上国」の四つのテーマについて活発な議論が行われた。

続いてこの研究会では、ワーキンググループの第1回会合での議論を踏まえ、具体的な提言について検討を行い、現在その取りまとめが行われつつあり、ワーキンググループの第2回会合ではその提言などを参考に議論が行われることとなっている。

ところで、アジア諸国のなかで、ラテンアメリカとの経済関係がもっとも強いのは日本である。90年代、とくにその後半、スペインを始め欧米諸国の直接投資が急増したことから、日本の投資の相対的割合は低下したとはいえ、メキシコを始め製造業を中心に、一部の国で投資の拡大もみられている。また、ラテンアメリカの多くの国で、ODA供与国としての日本の比重は高い。ラテンアメリカ諸国には、日系人も多い。

したがって、FEALACにおける東アジアとラテンアメリカの協力に向けての対話、具体的な協力のプロセスにおいて、わが国は積極的な役割を果たすことができるはずであり、また、それが期待されていると思われる。



エルヴェ・ジロ仏国防省戦略代表部次長との懇談会

Discussion Meeting with Vice Admiral, Deputy Director for Strategic Affairs, Defence Ministry, and Adviser to the Defence Minister, Mr. Herve GIRAUD

片岡貞治 グローバルイシューズ研究員

KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

10月18日、当研究所大会議室において、訪日中のフランス国防省戦略問題代表部エルヴェ・ジロ次長（海軍少将）をお招きして、「9.11以降における新しい国際戦略の文脈 - フランスの視点から」と題した懇談会が行われた。司会は、重家俊範当研究所所長代行が務めた。会議の概要は以下の通り。

1. 発言概要

世界を震撼させた9.11事件以後、国際的な安全保障環境は文字通り大きな変貌を遂げた。危機、脅威に対する認識も大幅に変化した。また、国際社会は、アルカイダのように巧みに組織されたネットワークを有し、死をも厭わないテロには脆弱であることも明らかになった。通信技術の発達と自由社会における環境というものが逆説的にテロをはびこらせ、発展させてしまったのである。

テロを根絶すること、アルカイダのような国際テロ・ネットワークを掃討することは国際社会の喫緊の責務である。こうした確信から、フランスは、米国主導の対タリバーン戦争の際の軍事オペレーション積極的な貢献を行った。

こうした国際社会の戦略的な変化は、一連の深刻な変貌をもたらした。その変化の根底にあるのは、国際情勢の予測困難な不確実性という問題である。その不確実性はA B C兵器を始めとする大量破壊兵器の拡散と大規模の組織化されたテロによる脅威によって特徴づけられるものである。

9.11後の国際安全保障環境の変化をフランス国

内と国際社会（E U、N A T O、国連）という二つの大きなカテゴリーから鳥瞰すると、変化に適応しようと、テロを始めとした新たな脅威に対してさまざまなレベルでさまざまな試みがなされている。

ブッシュ政権は「Preemption」を前提とした新軍事予防ドクトリンを発表したが、新たな脅威に対する新戦略を策定する前に、国際社会全体の叡智を導入した熟考が必要であると考える。

フランス国内においては、2003 - 2008年の6カ年軍事計画法案が政府より議会に提出されている。同法案においては、フランス人の安全の確保および国土の保護を最優先事項として、装備の近代化費用などを含めて全体で14%の増額を要求している。この大幅な増額要求は、国際情勢の不確実性に対して積極的に応えようとするフランス政府の確固たる決意の表れである。

E Uレベルでは、警察・司法協力のさらなる強化が推進されている。9.11テロ攻撃後、対テロ対策としてシェンゲン協定域内外の国境線のコントロールの強化など64と多岐にわたる措置が講じられている。

2. 所感

9.11事件以後、国際社会は変化したのか否かという問題と新たな脅威とは何かという問題に対する答えはいまだに見つかっていないということを痛感した。ジロ氏が述べたように国際社会の対応が重層的で多岐にわたっているのは、新たな脅威の定義および概念づけがきわめて困難であるからである。



エルヴェ・ジロ仏国防省戦略代表部次長プロフィール：1966年に海軍士官学校入学以降は、太平洋、大西洋、インド洋等で経験を積み、本部では戦略研究部に配属されるなど実務経験も豊富な仏海軍の誇る論客である。

JIIA国際フォーラム

モンゴル元首相との懇談会

JIIA International Forum
Discussion Meeting with the Former Prime Minister of Mongolia

笠井 達彦 ロシア研究センター主任研究員

KASAI Tatsuhiko Senior Research Fellow, Center for Russian Studies

11月26日に当研究所において、アマルジャルガル・モンゴル元首相（現在一橋大学客員研究員）を迎えてJIIA国際フォーラムが行われた。

アマルジャルガル元首相は経済学のバックグラウンドを有し、1999 - 2000年にモンゴル首相として経済移行の責任者であった。今回のJIIA国際フォーラムでアマルジャルガル氏は首相時代を振り返りつつ、「モンゴルの移行政策と世界」とのテーマでプレゼンテーションを行った。モデレーターは花田鷹公前モンゴル大使が務め、約25名が出席し、活発な意見交換がなされた。

冒頭、アマルジャルガル元首相よりは、モンゴルの経済移行の条件を見てみれば、（イ）内陸国という地理的要因、出発点となる社会・経済のいびつな構造、元来貧しい国家、70年間の共産主義時代に人々が市場経済の記憶を忘れた、モンゴルは共産主義時代になる前は遅れた封建社会であった、モンゴルでは経済移行に対するインセンティブが欠如している、東欧諸国であれば民主主義・経済改革を推進すればEUやNATOのメンバーになるなどのインセンティブがあるが、モンゴルにはない、モンゴルの民主主義は若い、制度面で見れば多党制、議会制があるが、民主主義における議論の結果として何らかの問題で一つの結論に収束することがない、などの特徴があり、これがモンゴルの経済改革が遅れている理由と思われる、（ロ）マクロ経済面では1993年に320%にピークに達したインフレも落ち着き、現在は経済が成長している、（ハ）かつて国営企業中心であった経済も、現在はGDPの70%が民間セクターで生産されているなど経済構造も変化している、（ニ）今後の課題としては、民主主義の育成、経済の多角化、改革に向けての法整備、足許の問題として失業や社会保障問題、とのプレゼンテーションがなされた。

さらに、元首相よりは、モンゴルの経済移行プ

ロセスにおける国際社会、とくに日本の支援に対し謝意表明があると同時に、このような支援は経済移行のためにぜひとも必要である、モンゴルの当面の目標としてはAPEC加盟である、との説明がなされた。

出席者からの質問に答える形でアマルジャルガル元首相よりは、（イ）土地自由化について、どのような方法でどの程度まで進めるかについては多種多様な意見があるので現時点で進んでいないが、土地自由化の必要性自体については国民的コンセンサスがあるので、かならず進む、（ロ）経済移行に際して急進的改革が良いか漸進的改革が良いかとの議論があるが、モンゴルのそれは、東欧に比べたらゆっくりかもしれないがロシアの改革に比べたら速いと自己認識している、（ハ）過去の旧社会主義諸国に対する累積債務については、その存在自体を否定することはしないが、それぞれが発生した理由を吟味のうえで1件ずつ対処していく、（ニ）現在でも石油エネルギーは100%ロシアに依存しているので、その関係は重要である、（ホ）現在とくに問題となっているのは失業問題で、統計では4 - 5%となっているが、実際には15%以上とみられている、などの説明がなされた。

日本国際問題研究所ロシア研究センターとしては、今後ともモンゴル経済移行を注意深く見守っていききたい。



PECC 国際常任委員会

PECC Standing Committee Meeting

鳥居 博一 PECC 日本委員会事務局次長

TORII Hirokazu Deputy Executive Director, Japan National
Committee for Pacific Economic Cooperation

さる 11 月 11 ～ 14 日、PECC の最高意思決定機関である常任委員会（以下 SC）および関連会合が、ヴァンクーバーにて開催された。

SC では、おもに来年 9 月にブルネイにて開催される第 15 回 PECC 総会の議題設定、各フォーラムの活動状況および今後の活動計画が報告・議論がなされた。次回 PECC 総会では、メインテーマである「Securing the Future」のもと WTO、APEC、RTA（地域貿易協定）、金融問題における域内の対応およびテロ対策を議題とすることが概ね合意された。（詳細は、来年 4 月ワシントン D.C. にて行われる次期 SC にて継続議論。）

フォーラムの報告では、貿易フォーラムより、「APEC、WTO への提言活動、および RTA の分析、さらには RTA の PECC 原則の策定」を、また金融フォーラムからは、「APEC 蔵相会合への提言、および金融協力、銀行強化の対応」をそれぞれ継続活動とする旨の報告が行われた。コミュニティフォーラムからは、人材育成、島嶼国のデジタル格差問題、都市問題などの各タスク・フォースの報告と同時に、物理的インフラ、人的インフラ、ルール of the road という活動指針、および指針に対する目標が設定された。さらに韓国、カナダなどより、テロ対策について、タスク・フォースでの取組提案が出され、継続審議となった。また、PBEC（太平洋経済委員会）との協力体制についての議論も SC にて行われ、今後、少人数のグループでの議論の継続が確認された。

SC 会合と前後して、PECC 日本委員会主催の「島嶼国におけるデジタル格差の実態」をテーマにしたシンポジウム、地域貿易協定に関する会合、さらには、米州とアジアの両ブロック間の経済協力についてのシンポジウム「アジア太平洋サミット」が開催され、それぞれ地域の発展に資する活発な議論が行われた。

海外招聘研究員紹介

Visiting Research Fellows

氏 名 : Ms Tara KARTHA

(タラ・カルタ)

国 籍 : インド

役 職 : インド防衛問題研究所研究員

滞在期間 : 2002 年 10 月 29 日から 5 か月間

滞在予定



Kerala 出身。マドラス大学にて防衛学の修士号、ニューデリーのジャワハラル大学にて国際関係学の博士号を取得、国家安全保障評議会に勤務した。

今回の研究テーマは「ミサイル防衛と日本の選択」である。同女史はこれまでにミサイル拡散、米国の本土ミサイル防衛（NMD）、核戦略に関する論考が多数あり、インド若手でも有数の戦略問題の専門家である。日本のミサイル防衛に関する政策過程を学びつつ、日本の防衛政策および同盟関係を分析し、米国の新しい国家安全保障戦略、核態勢見直しなどが、どのような同盟関係の構図を生むかということに着目している。

氏 名 : Ms Yin Myo Thu

(イェーン・ミョ・ツウ)

国 籍 : ミャンマー

役 職 : ヤンゴン大学国際関係学部助
講師

滞在期間 : 2002 年 11 月 20 日から 6 か月間

滞在予定



PYAPON 出身。ヤンゴン大学にて国際関係学の修士号を取得、今日に至る。

アジアに対する日本の人的資源開発援助に関心があり、今回の研究テーマは「ミャンマー国境地帯の開発に対するミャンマーと国際 NGO との協力：日本非政府組織の役割」である。

今回の研究では、ミャンマー国境地帯において活動をしている日本の NGO の活動手法、目的を調査・分析したうえで、今後のより効果的な活動の可能性を模索する。これに基づいて、ミャンマーの国内特殊事情を踏まえ、より実効性を伴う人的資源開発に対するドナーの援助協力の要件を明らかにする。

第9回評議員会・第105回理事会

日 時 平成14年12月3日(火)午後3時より

会 場 当研究所会議室

1. 評議員会

(1) 新理事の選任の件

新理事に持田廣氏(ジャパンエコー社代表取締役)の選任が議決承認された。

2. 理事会

(1) 新評議員選出の件

新評議員に津守滋氏(前ミャンマー大使)の選任が議決承認された。

JIIA 活動日誌

11

・2002

1 (金)	・「中国経済の台頭と国際競争力の評価に関する調査研究」研究会(大橋英夫・専修大学教授・主査)	18 (月)	・「第17回日韓会議」
5 (火)	・「ロシアにおける企業制度改革の現状」研究会(笠井達彦・JIIA主任研究員・主査)	19 (火)	・「第17回日中会議」
	・『国際問題』編集委員会	20 (水)	・「第4回日中韓3極フォーラム」公開シンポジウム
6 (水)	・「APECはどこに行くのか:成果と今後の課題」懇談会	21 (木)	・月例外交懇談会 講師:丹波實前ロシア大使「ロシアの内外情勢と日・ロ関係」
8 (金)	・南東欧外国投資促進セミナー		・『Japan Review of International Affairs』編集委員会
12 (火)	・PECC調整・常任委員会、アジアパシフィックサミット他	22 (金)	・「国際秩序の構造変化と『戦略的安定』-『新しい枠組み』下の『戦略的安定』論の再検討」研究会(納家政嗣・一橋大学大学院教授・主査)
13 (水)	・「東アジア・コミュニティの形成と日ASEAN協力」研究会(山影進・東京大学教授・主査)		・「9.11以降の欧米関係」研究会(佐瀬昌盛・拓殖大学海外事情研究所所長・主査)
	・「グローバル・スタンダードと世界経済」研究会(渡部福太郎・学習院大学名誉教授・主査)	25 (月)	・ドナルド・ツァンHKSAR政務長官を囲むランチョン・ミーティング
14 (木)	・「日本経済の構造調整と東アジア経済」研究会(中北徹・東洋大学教授/JIIA客員研究員・主査)	26 (火)	・「米国の情報体制と市民社会に関する調査」研究会(加藤朗・桜美林大学国際学部教授・主査)
	・「北東アジア開発の展望」研究会(山澤逸平・アジア経済研究所所長・主査)	29 (金)	・「中央アジアをめぐる新たな国際情報の展開」研究会(松井弘明・大東文化大学教授・主査)
	・ガエタン・エヴェルテュ=カナダ外務次官との懇談会		

日本国際問題研究所ニュースレター No.124

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2002年12月16日(毎月発行)

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話: 03(3503)7261 (代表)

ファクシミリ: 03(3503)7292 E-mail: newsletter@jii.or.jp

http://www.jii.or.jp

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。